

宇部市下水道事業業務状況報告書

平成30年度下期分

平成 30 年 10 月 1 日 から

平成 31 年 3 月 31 日 まで

1 業務の概況

平成30年度下期の総処理水量は9,830,218 m^3 、有収水量は、6,095,674 m^3 でした。

下期の建設改良事業につきましては、玉川ポンプ場の建設事業をすすめるとともに、老朽化した施設の改築更新、汚水の面整備に取り組みました。

(1) 汚水整備戸数、汚水整備人口 (平成31年3月31日)

区分	30年度予算 (A)	下期分実績 (B)	執行率(%) (B)/(A)	30年度実績 (C)	執行率(%) (C)/(A)
汚水整備戸数(戸)	44	41	93.2	41	93.2
汚水整備人口(人)	98	95	96.9	95	96.9

(2) 処理状況 (平成31年3月31日)

区分	30年度予算 (A)	下期分実績 (B)	執行率(%) (B)/(A)	30年度実績 (C)	執行率(%) (C)/(A)
総処理水量(m^3)	21,685,000	9,830,218	45.3	21,275,691	98.1
一日平均処理水量(m^3)	59,411	54,012	—	58,290	—
有収水量(m^3)	12,358,000	6,095,674	49.3	12,329,737	99.8

2 経理の状況

(1) 予算の執行状況

イ 収益的収入及び支出 収入

款	項	目	30年度 予算額(A)	下期分 執行額(B)	執行率 (B)/(A)	30年度 決算額(C)	執行率 (C)/(A)
			千円	千円	%	千円	%
下水道 事業収益			6,066,589	2,985,740	49.2	6,062,431	99.9
	営業収益		3,046,437	1,491,344	49.0	3,039,933	99.8
		下水道 使用料	2,283,060	1,129,124	49.5	2,281,632	99.9
		他会計 負担金	763,347	362,186	47.4	758,186	99.3
		その他 営業収益	30	34	113.3	115	383.3
	営業外 収益		3,019,730	1,494,029	49.5	3,022,075	100.1
		受取利息 及び配当金	950	730	76.8	990	104.2
		他会計 負担金	676,451	327,413	48.4	675,413	99.8
		他会計 補助金	198,678	96,693	48.7	198,693	100.0
		工事負担金	0	734	皆増	734	皆増
		長期前受 戻金	2,079,090	1,018,514	49.0	2,078,582	100.0
		雑収益	64,561	49,945	77.4	67,663	104.8
	特別利益		422	367	87.0	423	100.2
		過年度損 修正益	422	367	87.0	423	100.2
収入計			6,066,589	2,985,740	49.2	6,062,431	99.9

(注)消費税及び地方消費税込

支 出

款	項	目	30年度 予算額(A)	下期分 執行額(B)	執行率 (B)/(A)	30年度 決算額(C)	執行率 (C)/(A)
			千円	千円	%	千円	%
下水道 事業費用			5,551,296	3,084,221	55.6	5,495,293	99.0
	営業費用		5,126,896	2,866,164	55.9	5,105,309	99.6
		管 渠 費	145,953	94,043	64.4	144,071	98.7
		ポンプ場費	220,311	126,423	57.4	215,069	97.6
		処 理 場 費	690,269	400,463	58.0	680,878	98.6
		萩原団地 汚水処理施設費	5,482	3,225	58.8	5,226	95.3
		総 係 費	222,769	138,318	62.1	219,436	98.5
		減価償却費	3,453,460	1,715,056	49.7	3,451,978	100.0
		資産減耗費	388,652	388,636	100.0	388,651	100.0
	営業外用		412,931	218,052	52.8	389,394	94.3
		支払利息及び 企業債取扱諸費	331,937	160,595	48.4	331,937	100.0
		消費税及び 地方消費税	79,923	56,386	70.6	56,386	70.6
		雑 支 出	1,071	1,071	100.0	1,071	100.0
	特別損失		1,500	5	0.3	590	39.3
		過年度損益 修正損	1,500	5	0.3	590	39.3
	予備費		9,969	0	0.0	0	0.0
		予 備 費	9,969	0	0.0	0	0.0
支出計			5,551,296	3,084,221	55.6	5,495,293	99.0

(注)消費税及び地方消費税込

ロ 資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	30年度 予算額(A)	下期分 執行額(B)	執行率 (B)/(A)	30年度 決算額(C)	執行率 (C)/(A)
			千円	千円	%	千円	%
資本的収入			3,391,285	2,861,202	84.4	3,367,398	99.3
	企業債		1,366,000	1,343,900	98.4	1,343,900	98.4
		企業債	1,366,000	1,343,900	98.4	1,343,900	98.4
	出資金		402,407	191,680	47.6	401,680	99.8
		他会計 出資金	402,407	191,680	47.6	401,680	99.8
	補助金		1,586,204	1,311,942	82.7	1,583,942	99.9
		国庫補助金	1,586,204	1,311,942	82.7	1,583,942	99.9
	受益者 負担金		26,845	3,850	14.3	28,046	104.5
		受益者 負担金	26,845	3,850	14.3	28,046	104.5
	固定資産 売却代金		9,829	9,830	100.0	9,830	100.0
		固定資産 売却代金	9,829	9,830	100.0	9,830	100.0
収入計			3,391,285	2,861,202	84.4	3,367,398	99.3

(注)消費税及び地方消費税込

※平成29年度繰越事業に充当する財源は、企業債及び国庫補助金に含まれています。

令和元年度への繰越額1,365,838千円は、平成30年度予算額から除いています。

支 出

款	項	目	30年度 予算額(A)	下期分 執行額(B)	執行率 (B)/(A)	30年度 決算額(C)	執行率 (C)/(A)
			千円	千円	%	千円	%
資本的支出			5,107,197	3,411,876	66.8	5,097,568	99.8
	建設改良費		2,869,774	2,288,459	79.7	2,865,742	99.9
		管渠事業費	1,687,064	1,165,062	69.1	1,683,905	99.8
		処 理 場 事 業 費	1,157,630	1,100,086	95.0	1,157,210	100.0
		受 益 者 負 担 金 徴 収 事 務 費	588	577	98.1	577	98.1
		固 定 資 産 購 入 費	24,492	22,734	92.8	24,050	98.2
	企 業 債 還 金		2,231,819	1,123,417	50.3	2,231,818	100.0
		企 業 債 還 金	2,231,819	1,123,417	50.3	2,231,818	100.0
	投 資		10	0	0.0	8	80.0
		そ の 他 投 資	10	0	0.0	8	80.0
	予 備 費		5,594	0	0.0	0	0.0
		予 備 費	5,594	0	0.0	0	0.0
支 出 計			5,107,197	3,411,876	66.8	5,097,568	99.8

(注) 消費税及び地方消費税込

※平成29年度からの繰越事業分は、管渠事業費及び処理場事業費に含まれています。

令和元年度への繰越事業費2,243,826千円は、平成30年度予算額から除いています。

(2) 財務諸表

イ 損益計算書

(平成30年10月1日から平成31年3月31日まで)

	営業費用 2,836,345千円 94.2%	営業収益 1,407,705千円 46.8%	
		営業外収益 1,491,012千円 49.5%	
営業外費用 173,326千円 5.8%			特別利益 341千円 0.0%
特別損失 5千円 0.0%			当期純損失 110,618千円 3.7%

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

ロ 貸借対照表

(平成31年3月31日)

	固定負債 29,472,536千円 29.5%	
	固定資産 96,067,865千円 96.1%	流動負債 2,797,151千円 2.8%
		繰延収益 46,904,942千円 46.9%
流動資産 3,909,734千円 3.9%		資本金 16,968,920千円 17.0%
		剰余金 3,834,050千円 3.8%

※当年度純利益は488,657千円

3 令和元年度予算の概況及び経営方針

本市の下水道事業は、今後、人口減少に伴う使用料収入の減少などによる収益悪化が予想される中、下水道施設の老朽化に伴う改築更新費用が増大していくことから、経営基盤強化や施設更新の財源確保が大きな課題となっています。

このような厳しい経営環境の中、ポンプ場の再構築と運営を効率的に行うためにDBO方式を採用した玉川ポンプ場事業を始めとした施設の改築・更新などを進めているところです。これからも、より一層、効果的な事業運営を進めていくことにより、下水道事業の使命である快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に努めます。

令和元年度下水道事業会計予算は、業務の予定量として、公共下水道処理区域面積3,044.2ha、年間総処理水量21,322千m³を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、下水道事業収益の6,261,151千円から消費税及び地方消費税分194,575千円を控除し、下水道事業費用の5,819,264千円から消費税及び地方消費税分117,593千円を控除した結果、当年度純利益は364,905千円となります。

次に、資本的収支ですが、主な事業としては、玉川ポンプ場事業のほか、西部浄化センターの再構築事業や老朽化した合流管渠の改築事業などの建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金、企業債等を計上しました。

その結果、資本的収入4,500,467千円、資本的支出6,569,563千円となり、差引2,069,096千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。